

報告書(財務書類)

自治体名: 京都府

年度: 平成30年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,792,557	固定負債	2,448,277
有形固定資産	2,438,678	地方債等	2,264,389
事業用資産	712,036	長期未払金	372
土地	459,355	退職手当引当金	156,396
立木竹	18,220	損失補償等引当金	958
建物	591,750	その他	26,162
建物減価償却累計額	-399,672	流動負債	126,287
工作物	35,004	1年内償還予定地方債等	84,813
工作物減価償却累計額	-3,245	未払金	13,013
船舶	3,761	未払費用	2,986
船舶減価償却累計額	-2,750	前受金	490
浮標等	-	前受収益	806
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,849
航空機	-	預り金	4,304
航空機減価償却累計額	-	その他	4,026
その他	352	負債合計	2,574,564
その他減価償却累計額	-287	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,550	固定資産等形成分	2,833,593
インフラ資産	1,678,213	余剰分(不足分)	-2,530,572
土地	419,538	他団体出資等分	11,080
建物	13,230		
建物減価償却累計額	-10,096		
工作物	4,795,439		
工作物減価償却累計額	-3,577,787		
その他	3		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,886		
物品	123,209		
物品減価償却累計額	-74,779		
無形固定資産	26,788		
ソフトウェア	736		
その他	26,052		
投資その他の資産	327,091		
投資及び出資金	82,650		
有価証券	469		
出資金	82,081		
その他	100		
長期延滞債権	3,718		
長期貸付金	41,240		
基金	199,275		
減債基金	146,957		
その他	52,318		
その他	392		
徴収不能引当金	-184		
流動資産	96,109		
現金預金	32,280		
未収金	14,229		
短期貸付金	1,735		
基金	39,301		
財政調整基金	21		
減債基金	39,280		
棚卸資産	8,288		
その他	610		
徴収不能引当金	-334		
繰延資産	-		
資産合計	2,888,666	負債及び純資産合計	2,888,666

報告書(財務書類)

自治体名: 京都府

年度: 平成30年度

会計: 連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	1,006,477
業務費用	494,616
人件費	247,759
職員給与費	204,316
賞与等引当金繰入額	16,285
退職手当引当金繰入額	14,915
その他	12,243
物件費等	216,841
物件費	83,682
維持補修費	24,734
減価償却費	101,370
その他	7,054
その他の業務費用	30,016
支払利息	17,850
徴収不能引当金繰入額	370
その他	11,796
移転費用	511,861
補助金等	494,072
社会保障給付	11,601
その他	6,188
経常収益	101,795
使用料及び手数料	61,160
その他	40,635
純経常行政コスト	904,682
臨時損失	11,150
災害復旧事業費	2,217
資産除売却損	485
損失補償等引当金繰入額	273
その他	8,175
臨時利益	814
資産売却益	265
その他	550
純行政コスト	915,018

報告書(財務書類)

自治体名:京都府

年度:平成30年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	398,811	2,888,321	-2,500,674	11,165
純行政コスト(△)	-915,018		-911,550	-3,468
財源	830,533		827,161	3,372
税収等	692,656		692,198	458
国県等補助金	137,877		134,963	2,914
本年度差額	-84,485		-84,389	-96
固定資産等の変動(内部変動)		-57,152	57,152	
有形固定資産等の増加		52,512	-52,512	
有形固定資産等の減少		-108,426	108,426	
貸付金・基金等の増加		257,496	-257,496	
貸付金・基金等の減少		-258,734	258,734	
資産評価差額	-417	-417		
無償所管換等	1,824	1,824		
他団体出資等分の増加			-11	11
他団体出資等分の減少			0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-2	-3	1	-
その他	-1,630	1,021	-2,651	
本年度純資産変動額	-84,710	-54,728	-29,897	-85
本年度末純資産残高	314,102	2,833,593	-2,530,572	11,080

報告書(財務書類)

自治体名: 京都府
 会計: 連結会計
 資金収支計算書(CF)

年度: 平成30年度

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	904,335
業務費用支出	392,963
人件費支出	252,514
物件費等支出	105,956
支払利息支出	17,826
その他の支出	16,667
移転費用支出	511,372
補助金等支出	494,072
社会保障給付支出	11,608
その他の支出	5,692
業務収入	896,485
税込等収入	690,385
国県等補助金収入	118,512
使用料及び手数料収入	56,763
その他の収入	30,825
臨時支出	2,689
災害復旧事業費支出	2,682
その他の支出	7
臨時収入	4,480
業務活動収支	-6,058
【投資活動収支】	
投資活動支出	192,793
公共施設等整備費支出	43,472
基金積立金支出	74,797
投資及び出資金支出	802
貸付金支出	73,023
その他の支出	700
投資活動収入	165,059
国県等補助金収入	24,187
基金取崩収入	56,946
貸付金元金回収収入	74,565
資産売却収入	7,764
その他の収入	1,597
投資活動収支	-27,734
【財務活動収支】	
財務活動支出	223,897
地方債等償還支出	222,554
その他の支出	1,343
財務活動収入	263,090
地方債等発行収入	262,418
その他の収入	672
財務活動収支	39,193
本年度資金収支額	5,401
前年度末資金残高	22,838
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	28,237
前年度末歳計外現金残高	3,764
本年度歳計外現金増減額	279
本年度末歳計外現金残高	4,043
本年度末現金預金残高	32,280

注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

連結対象とされる団体等の財務処理に関する基準に基づき作成された法定決算書類を基本として、連結を行っています。なお、連結対象団体の間での取引等については、相殺消去により調整を行っています。

（2）対象会計範囲

全体財務書類に加え、次の団体を対象としています。

団体の種類	団体名
地方独立行政法人	京都府公立大学法人
一部事務組合・広域連合	京都地方税機構 関西広域連合
地方三公社	京都府土地開発公社 京都府道路公社 京都府住宅供給公社
出資法人（出資25%以上）	(公財)京都府国際センター (福)京都府社会福祉事業団 (一財)京都府中小企業センター (一財)京都府民総合交流事業団 (一社)京都府農業会議 (一財)丹後王国食のみやこ (公社)京都府家畜畜産物衛生指導協会 (公財)京都府公園公社 (公財)京都府埋蔵文化財調査研究センター (一財)京都技術サポートセンター 丹後地区土地開発公社 (公財)関西文化学術研究都市推進機構 (公財)世界人権問題研究センター (一財)城陽山砂利採取地整備公社 (一財)京都こども文化会館 (公財)京都文化財団 (公財)京都府丹後文化事業団 (公財)京都府中丹文化事業団 (公財)京都府長岡京記念文化事業団 (一財)京都ゼミナールハウス (公財)京都府生活衛生営業指導センター (公財)京都SKYセンター (株)舞鶴21 (一財)京都府総合見本市会館 (一社)京都国際工芸センター (職)城南地域職業訓練協会 (株)京都総合食品センター (公社)京都府畜産振興協会 (公財)京都府水産振興事業団 (公財)京都府林業労働支援センター 北近畿タンゴ鉄道(株) (公財)京都府暴力追放運動推進センター (公財)京都産業21

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………原則として取得原価
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっている他、鉄道事業取替資産は取替法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法
ただし、一部の連結対象団体は定率法によっています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去の不納欠損率を勘案し（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(10) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、統一的な基準による財務書類へ変更しています。

このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間を設けている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。